

半 期 報 告 書

(第53期中)

自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 1 号

(401519)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古尾谷 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	12,003,342	13,664,105	13,480,957	25,051,785	27,399,306
経常利益 (千円)	943,346	1,220,170	1,107,611	2,011,484	2,256,903
中間(当期)純利益 (千円)	441,691	673,252	627,294	997,870	1,306,266
純資産額 (千円)	9,620,598	10,683,388	12,342,137	10,173,407	11,805,300
総資産額 (千円)	16,980,499	19,185,691	21,201,896	19,105,751	21,107,641
1株当たり純資産額 (円)	1,088.47	1,207.62	1,322.54	1,143.32	1,281.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.97	76.16	68.02	105.21	137.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.95	75.13	67.39	105.16	135.43
自己資本比率 (%)	56.6	55.7	58.2	53.2	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,647,879	71,606	1,051,457	3,224,579	1,027,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△572,667	△321,188	△381,545	△987,406	△871,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△88,386	△173,592	△116,983	△88,386	591,850
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,048,085	5,750,122	7,479,721	6,175,587	6,912,970
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	430(45)	465(76)	495(103)	449(56)	473(93)

(注) 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	9,851,890	10,977,070	10,939,199	21,077,264	22,540,073
経常利益 (千円)	766,166	965,540	943,727	1,590,029	1,823,026
中間(当期)純利益 (千円)	438,417	580,222	584,179	892,238	1,068,403
資本金 (千円)	1,277,778	1,281,058	1,767,040	1,277,778	1,669,558
発行済株式総数 (株)	8,838,720	8,846,720	9,332,220	8,838,720	9,146,720
純資産額 (千円)	8,416,720	9,268,949	11,045,898	8,880,411	10,566,793
総資産額 (千円)	15,323,711	17,189,417	19,068,698	17,150,628	18,873,653
1株当たり純資産額 (円)	952.27	1,047.74	1,183.64	997.03	1,146.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.60	65.64	63.35	93.25	111.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	49.58	64.75	62.76	93.21	109.16
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	10.00	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	54.9	53.9	57.9	51.8	56.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	248(34)	173	181	176	170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期は平成14年10月1日付で当社の物流部門を分社化して設立した(株)オーティシーロジスティクスへ72名が転籍しております。

3. 第51期、第52期、第52期及び第53期中間会計期間については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連部品事業	363（95）
情報・通信関連部品事業	84（5）
その他関連部品事業	11（1）
全社（共通）	37（2）
合計	495（103）

(注) 1. 従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員・パート）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	181
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であります。平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

a. 業績全般

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済の急速な景気回復に対して4年ぶりに短期金利の引上げ等により緩やかに景気上昇へ舵取りを行い、東アジアでは中国を中心とする域内貿易が拡大しており、欧州でも景気回復は緩やかになっております。

一方、日本経済は企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続き、個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移し、前半はデフレ脱却期待が高まる場面もありました。ただし後半は海外経済の成長低下やIT関連財の在庫調整で回復テンポの鈍化を示す指標が増え、原油価格高騰の影響が懸念される中、景気は安定成長に向け巡航速度を探る段階を迎えております。

当社の主要顧客であります自動車業界にありましては、国内市場では平成16年度上半期（4－9月）四輪車生産実績は前年同期比3.1%増（日本自動車工業会）と2年ぶりに前年実績を上回りました。乗用車生産が3.9%増加した反面、排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、トラックの生産台数が前年同期比0.6%減（日本自動車工業会）となりました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数が通年では前年同期比約30%増の6.7億台に達するものとみられていますが、国内の4－9月の携帯電話出荷台数は2,110万台と前年同期比17.9%減少いたしました。カメラ付携帯電話への買い替え需要が一巡したことにより、上半期では2年ぶりにマイナス成長となりました。

このような状況下にありまして、当社グループは前連結会計年度に引続き、全社挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取り組まれました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、134億8千万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は11億7百万円（前年同期比9.2%減）、中間純利益は6億2千7百万円（前年同期比6.8%減）と当中間期の計画は上回りましたが減収減益となりました。

なお、1株当たり中間純利益は68円02銭、株主資本中間純利益率は5.2%であります。

b. セグメント別の動向

①事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内四輪車生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は121億7千2百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は13億2千5百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、国内のカメラ付携帯電話機の買い替え需要の一巡等により、売上高で7億3百万円（前年同期比48.7%減）、営業利益段階では5百万円の損失となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で6億5百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益1億1千4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

②所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品では四輪車生産台数の増加を受けて増収となりましたが、情報・通信関連部品がカメラ付携帯電話機の買い替え需要一巡等により、売上高では109億3千9百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益11億4千2百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、円高の進行による為替の影響などから、売上高は29億9百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は2億2千1百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は7億7千5百万円（前年同期比14.9%増）となり、営業利益は5千9百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、順調に業績を拡大してきており、売上高は6億9千8百万円（前年同期比50.0%増）、営業利益5千8百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、情報・通信事業を中心とした製造販売子会社、大橋精密電子（上海）有限公司の2年目の事業年度に当たりましたが、日系通信機器メーカーの生産計画の大幅な下方修正等により、厳しい業績となりました。また、自動車部品事業を中心とする販売子会社、大橋精密件（上海）有限公司は開業関係費として3千7百万円を計上しました。この結果、売上高は1億4千3百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失は3千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより10億5千1百万円の資金増加（前中間連結会計期間比9億7千9百万円増）があったものの、有形固定資産の取得2億2千4百万円（同8千1百万円減）、無形固定資産の取得1億2千3百万円（同1億1千1百万円増）、配当金の支払2億2千8百万円（同5千1百万円増）等の要因により前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円の増加（前中間連結会計期間は4億2千5百万円の減少）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は74億7千9百万円（同17億2千9百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億5千1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が10億7千6百万円（前中間連結会計期間比1億6百万円減少）となり、売上債権が7億3千3百万円減少（前中間連結会計期間は1億8千6百万円の増加）致しましたが、仕入債務が4億3千万円減少（同1億3千4百万円減少）、棚卸資産が6千4百万円増加（同5千6百万円減少）したこと及び法人税等の支払6億8百万円（同3千4百万円減少）があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比6千万円増加し、3億8千1百万円となりました。

これは主に、情報通信関連の開発商品を中心に積極投資したこと等による有形固定資産の取得による支出が2億2千4百万円、システム開発関連の投資として無形固定資産の取得による支出が1億2千3百万円となり、また投資有価証券の取得による支出が4千3百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比5千6百万円減少し、1億1千6百万円となりました。

これは主に、配当金の支払が2億2千8百万円、少数株主からの株式取得による支出が8千2百万円ありましたが、株式発行による収入が1億9千4百万円あったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	543,229	95.4
情報・通信関連部品事業	113,657	79.2
合計	656,886	92.1

- (注) 1. 金額は実際原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	8,622,450	103.4
情報・通信関連部品事業	387,480	48.0
その他関連部品事業	431,174	90.5
合計	9,441,105	98.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	12,172,583	104.7
情報・通信関連部品事業	703,044	51.3
その他関連部品事業	605,329	90.1
合計	13,480,957	98.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化・グローバル化社会に対応していくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、卓越した商品・技術を生み出しております。

自動車関連部品、及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品、技術の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発・商品化チームを中心にスタッフ8名を主体として、設計開発から商品化まで一貫開発体制にて推進しておりますが、一方産学協同開発やアウトソーシング等も含め、種々の方法により推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8千7百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

HV・EV車用関連部品の開発、異種金属接合技術の開発、ソレノイド部品のDLC開発、高効率ヒートシンクの開発、車載用カメラモジュールの開発

(2) 情報・通信関連部品

携帯電話用各種ヒンジの開発、新マグネ工法筐体の開発、光通信用フェルルール類の開発、ゲーム機器用ヒンジの開発

なお、研究開発費は主に開発・商品化チームの人件費であります。その活動は工法別実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
大橋精密件製造(広州)有限公司	中国 広州市	自動車関連部品事業	本社、工場の用地取得及び社屋の建設、機械設備購入	1,210,000	—	自己資金	平成16年12月	平成20年12月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 大橋精密件製造(広州)有限公司は、平成16年11月に新規設立しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,332,220	9,337,220	東京証券取引所 市場第一部	—
計	9,332,220	9,337,220	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,155	1,105
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	115,500	110,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社（資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社）の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する ・新株予約権に関するその他の細目については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする	同左

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は次のとおりであります。

平成12年6月29日 定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,000	161,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,351	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月30日 至 平成17年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,351 資本組入額 1,176	同左
新株予約権の行使の条件	・行使時において当社又は 関連会社(資本関係、出 向・派遣等人的な関係を有 する会社)の取締役、執行 役員、監査役、相談役、顧 問、従業員、嘱託のいずれ かの地位もしくはそれに準 ずる地位を保有しているこ とを要する。 ・その他の細目について は、当社と付与対象者との 間で締結した新株引受権付 与契約の定めるところによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその 他の処分及び相続は認めな い。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日(注)	185,500	9,332,220	97,482	1,767,040	97,475	1,552,817

(注) 新株引受権(ストックオプション制度)の権利行使によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	497,700	5.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	440,500	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	438,600	4.69
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	405,400	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	380,000	4.07
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区太尾町910番地 フォルム大倉山308号	346,860	3.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	277,500	2.97
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナショナル (エクイティ) (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	274,200	2.93
久保 好江	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10番10号	254,890	2.73
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10番10号	254,890	2.73
計		3,570,540	38.26

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,330,800	93,301	—
単元未満株式	普通株式 1,420	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 9,332,220	—	—
総株主の議決権	—	93,301	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。
2. 単元未満株式には、自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,800	2,725	2,840	2,830	2,675	2,555
最低 (円)	2,540	2,180	2,395	2,545	2,520	2,410

- (注) 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		5,750,122		7,479,721		6,912,970	
2. 受取手形及び売掛金		6,921,627		6,707,364		7,434,974	
3. たな卸資産		2,355,946		2,322,120		2,252,653	
4. 繰延税金資産		193,934		196,456		225,056	
5. その他		194,012		240,370		139,079	
6. 貸倒引当金		△42,148		△29,816		△37,174	
流動資産合計		15,373,494	80.1	16,916,218	79.8	16,927,559	80.2
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,008,514		962,454		983,395	
(2) 機械装置及び 運搬具		696,924		638,019		703,475	
(3) 工具器具備品		469,331		457,028		416,133	
(4) 土地		168,002		361,486		371,959	
(5) 建設仮勘定		74,446	12.6	71,228	11.7	38,178	11.9
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,812		2,344		3,078	
(2) その他		179,797	1.0	329,777	1.6	220,247	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		361,015		472,869		419,172	
(2) 繰延税金資産		203,289		244,682		215,611	
(3) その他		658,952		757,849		821,341	
(4) 貸倒引当金		△11,890	6.3	△12,062	6.9	△12,512	6.8
固定資産合計		3,812,197	19.9	4,285,678	20.2	4,180,081	19.8
資産合計		19,185,691	100.0	21,201,896	100.0	21,107,641	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,856,093		7,001,547		7,434,552	
2. 未払法人税等		402,290		378,717		460,524	
3. 繰延税金負債		—		8,023		8,356	
4. 賞与引当金		172,000		150,000		180,000	
5. その他		364,478		591,666		430,692	
流動負債合計		7,794,861	40.6	8,129,955	38.3	8,514,125	40.3
II. 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		9,162		7,070	
2. 退職給付引当金		409,433		443,270		457,366	
3. 役員退職慰労引当金		178,069		208,492		196,219	
4. その他		24,389		32,400		37,220	
固定負債合計		611,891	3.2	693,325	3.3	697,876	3.3
負債合計		8,406,753	43.8	8,823,280	41.6	9,212,002	43.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		95,548	0.5	36,477	0.2	90,338	0.4
(資本の部)							
I. 資本金		1,281,058	6.7	1,767,040	8.3	1,669,558	7.9
II. 資本剰余金		1,066,842	5.6	1,552,817	7.3	1,455,342	6.9
III. 利益剰余金		8,081,792	42.1	9,033,435	42.6	8,714,806	41.3
IV. その他有価証券評価差額金		79,441	0.4	120,738	0.6	112,104	0.6
V. 為替換算調整勘定		174,347	0.9	△131,800	△0.6	△146,418	△0.7
VI. 自己株式		△92	△0.0	△92	△0.0	△92	△0.0
資本合計		10,683,388	55.7	12,342,137	58.2	11,805,300	56.0
負債、少数株主持分及び資本合計		19,185,691	100.0	21,201,896	100.0	21,107,641	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			13,664,105	100.0		13,480,957	100.0		27,399,306	100.0
II. 売上原価			10,247,174	75.0		10,218,302	75.8		20,709,368	75.6
売上総利益			3,416,931	25.0		3,262,655	24.2		6,689,938	24.4
III. 販売費及び一般管理費	※1		2,198,375	16.1		2,204,102	16.3		4,411,604	16.1
営業利益			1,218,555	8.9		1,058,553	7.9		2,278,333	8.3
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		2,578			4,624			4,894		
2. 受取配当金		1,228			4,061			2,632		
3. 為替差益		—			2,312			—		
4. 賃貸収益		18,704			14,550			36,059		
5. その他		21,609	44,121	0.3	46,231	71,782	0.5	28,192	71,778	0.3
V. 営業外費用										
1. 新株発行費		—			—			11,557		
2. 為替差損		34,605			—			67,853		
3. 賃貸費用		7,089			6,690			12,339		
4. 上場関連費用		—			13,946			—		
5. その他		811	42,506	0.3	2,086	22,723	0.2	1,459	93,209	0.4
経常利益			1,220,170	8.9		1,107,611	8.2		2,256,903	8.2
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			4,944			405		
2. 投資有価証券売却益		—			—			12,944		
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	7,858	12,803	0.1	1,397	14,748	0.1
VII. 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	740			301			9,144		
2. 固定資産売却損	※4	342			—			554		
3. 投資有価証券評価損		—			3,977			—		
4. ゴルフ会員権評価損		9,500			—			10,907		
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額		25,362			23,362			50,725		
6. 退職給付制度終了損失		—			16,232			—		
7. その他		844	36,790	0.3	—	43,873	0.3	4,844	76,175	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,183,380	8.6		1,076,541	8.0		2,195,475	8.0
法人税、住民税及 び事業税		531,989			447,405			958,118		
法人税等調整額		△23,875	508,114	3.7	△4,820	442,584	3.3	△73,841	884,276	3.2
少数株主利益			2,013	0.0		6,662	0.0		4,931	0.0
中間(当期) 純利益			673,252	4.9		627,294	4.7		1,306,266	4.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			1,066,842		1,455,342		1,066,842
II. 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—		—		388,500	
2. 新株引受権の行使による新株の発行		—	—	97,475	97,475	—	388,500
III. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,066,842		1,552,817		1,455,342
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			7,653,312		8,714,806		7,653,312
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		673,252	673,252	627,294	627,294	1,306,266	1,306,266
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		176,772		228,665		176,772	
2. 役員賞与		68,000	244,772	80,000	308,665	68,000	244,772
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			8,081,792		9,033,435		8,714,806

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,183,380	1,076,541	2,195,475
減価償却費		272,132	258,999	589,025
新株発行費		—	—	11,557
固定資産除却損		740	301	9,144
投資有価証券評価損		—	3,977	—
投資有価証券売却益		—	—	△12,944
固定資産売却益		—	△4,944	△405
固定資産売却損		342	—	554
貸倒引当金の増減額		2,212	△7,858	△1,539
賞与引当金の増減額		38,000	△30,000	46,000
退職給付引当金の増減額		14,009	△14,096	61,942
役員退職慰労引当金の増加額		19,826	12,273	37,976
受取利息及び受取配当金		△3,807	△8,686	△7,526
売上債権の増減額		△186,012	733,752	△797,947
たな卸資産の増加額		△120,393	△64,080	△126,427
その他投資の増減額		△4,942	63,481	△164,942
仕入債務の増減額		△296,508	△430,807	297,679
役員賞与の支払額		△68,000	△80,000	△68,000
その他		△139,749	137,018	△36,757
小計		711,231	1,645,871	2,032,862
利息及び配当金の受取額		2,854	13,747	3,362
法人税等の支払額		△642,480	△608,161	△1,008,892
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		71,606	1,051,457	1,027,332
II. 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△306,170	△224,513	△822,095
有形固定資産の売却による収 入		—	9,851	16,676
無形固定資産の取得による支 出		△12,236	△123,766	△73,432
無形固定資産の売却による収 入		—	—	4

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資有価証券の取得による支出		△2,780	△43,117	△5,415
投資有価証券の売却による収入		—	—	12,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		△321,188	△381,545	△871,319
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		3,280	194,957	780,280
株式発行に係る支出		—	△800	△11,557
少数株主からの株式取得による支出		△100	△82,475	△100
配当金の支払額		△176,772	△228,665	△176,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,592	△116,983	591,850
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,289	13,822	△10,480
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額		△425,464	566,751	737,383
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		6,175,587	6,912,970	6,175,587
Ⅶ. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,750,122	7,479,721	6,912,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. ㈱オーティーシートライポロ ジー研究所 大橋精密電子(上海)有限公 司 ㈱オーティーシーロジスティ クス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大橋精密件(上海)有限公司 は、当中間連結会計期間に設 立はいたしました。が、営業を 開始しておらず、総資産、売 上高、中間純損益及び利益剰 余金等は、いずれも中間連結 財務諸表に影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲からは 除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. ㈱オーティーシートライポロ ジー研究所 大橋精密電子(上海)有限公 司 ㈱オーティーシーロジスティ クス 大橋精密件(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. ㈱オーティーシートライポロ ジー研究所 大橋精密電子(上海)有限公 司 ㈱オーティーシーロジスティ クス 大橋精密件(上海)有限公司 なお、大橋精密件(上海)有 限会社は平成15年9月に設立 したことに伴い、当連結会計 年度から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結 子会社(大橋精密件(上海)有限 会社)は、当中間連結会計期間に 設立はいたしました。が、営業を開 始しておらず、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて、いず れも中間連結財務諸表に影響を及 ぼしていないため、持分法を適用 しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社6社の決算日は、平成15年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日である平成15年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社7社の決算日は、平成16年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日である平成16年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社7社の決算日は平成15年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日である平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 a. 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 b. 製品 先入先出法による低価法 c. 仕掛品 先入先出法による低価法 d. 原材料 先入先出法による低価法 e. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 a. 商品 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 b. 製品 同 左 c. 仕掛品 同 左 d. 原材料 同 左 e. 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 a. 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 b. 製品 同 左 c. 仕掛品 同 左 d. 原材料 同 左 e. 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～7年</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>③長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損失」として特別損失に16,232千円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,448,898	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,624,559	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,397,524

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																										
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">347,056</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">718,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,907</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,048</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,826</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">192,681</td></tr> </table>	(千円)		荷造運賃	347,056	給与手当	718,450	賞与引当金繰入額	123,907	退職給付引当金繰入額	28,048	役員退職慰労引当金繰入額	19,826	賃借料	192,681	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">332,526</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">727,187</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,191</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,600</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,273</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">190,038</td></tr> </table>	(千円)		荷造運賃	332,526	給与手当	727,187	賞与引当金繰入額	113,191	退職給付引当金繰入額	23,600	役員退職慰労引当金繰入額	12,273	賃借料	190,038	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">681,090</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,443,546</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,868</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,107</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">390,430</td></tr> </table>	(千円)		荷造運賃	681,090	給与手当	1,443,546	賞与引当金繰入額	131,868	退職給付引当金繰入額	57,107	役員退職慰労引当金繰入額	37,976	賃借料	390,430
(千円)																																												
荷造運賃	347,056																																											
給与手当	718,450																																											
賞与引当金繰入額	123,907																																											
退職給付引当金繰入額	28,048																																											
役員退職慰労引当金繰入額	19,826																																											
賃借料	192,681																																											
(千円)																																												
荷造運賃	332,526																																											
給与手当	727,187																																											
賞与引当金繰入額	113,191																																											
退職給付引当金繰入額	23,600																																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,273																																											
賃借料	190,038																																											
(千円)																																												
荷造運賃	681,090																																											
給与手当	1,443,546																																											
賞与引当金繰入額	131,868																																											
退職給付引当金繰入額	57,107																																											
役員退職慰労引当金繰入額	37,976																																											
賃借料	390,430																																											
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,011</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,944</td></tr> </table>	(千円)		機械装置及び運搬具	933	土地	4,011	合計	4,944	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> </table>	(千円)		機械装置及び運搬具	405	合計	405																												
(千円)																																												
機械装置及び運搬具	933																																											
土地	4,011																																											
合計	4,944																																											
(千円)																																												
機械装置及び運搬具	405																																											
合計	405																																											
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> </table>	(千円)		建物及び構築物	244	工具器具備品	496	合計	740	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table>	(千円)		工具器具備品	301	合計	301	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,899</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,144</td></tr> </table>	(千円)		建物及び構築物	7,899	工具器具備品	1,244	合計	9,144																				
(千円)																																												
建物及び構築物	244																																											
工具器具備品	496																																											
合計	740																																											
(千円)																																												
工具器具備品	301																																											
合計	301																																											
(千円)																																												
建物及び構築物	7,899																																											
工具器具備品	1,244																																											
合計	9,144																																											
※4. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具に係るものであります。	※4. _____	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> </table>	(千円)		工具器具備品	554	合計	554																																				
(千円)																																												
工具器具備品	554																																											
合計	554																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																														
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,750,122</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,750,122</td></tr> </table>	(平成15年9月30日現在)		(千円)		現金及び預金勘定	5,750,122	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,750,122	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,479,721</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,479,721</td></tr> </table>	(平成16年9月30日現在)		(千円)		現金及び預金勘定	7,479,721	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	7,479,721	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(千円)</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,912,970</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,912,970</td></tr> </table>	(平成16年3月31日現在)		(千円)		現金及び預金勘定	6,912,970	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	6,912,970
(平成15年9月30日現在)																																
(千円)																																
現金及び預金勘定	5,750,122																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																															
現金及び現金同等物	5,750,122																															
(平成16年9月30日現在)																																
(千円)																																
現金及び預金勘定	7,479,721																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																															
現金及び現金同等物	7,479,721																															
(平成16年3月31日現在)																																
(千円)																																
現金及び預金勘定	6,912,970																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																															
現金及び現金同等物	6,912,970																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,064</td> <td>78,459</td> <td>14,605</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>13,985</td> <td>5,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,043</td> <td>92,444</td> <td>20,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,064	78,459	14,605	無形固定資産 (その他)	19,978	13,985	5,993	合計	113,043	92,444	20,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,021</td> <td>33,318</td> <td>3,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>17,981</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,000</td> <td>51,300</td> <td>5,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	33,318	3,702	無形固定資産 (その他)	19,978	17,981	1,997	合計	57,000	51,300	5,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,998</td> <td>55,536</td> <td>7,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>15,983</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,977</td> <td>71,519</td> <td>11,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,998	55,536	7,461	無形固定資産 (その他)	19,978	15,983	3,995	合計	82,977	71,519	11,457
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	93,064	78,459	14,605																																															
無形固定資産 (その他)	19,978	13,985	5,993																																															
合計	113,043	92,444	20,599																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	37,021	33,318	3,702																																															
無形固定資産 (その他)	19,978	17,981	1,997																																															
合計	57,000	51,300	5,700																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	62,998	55,536	7,461																																															
無形固定資産 (その他)	19,978	15,983	3,995																																															
合計	82,977	71,519	11,457																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,435千円 1年超 5,910千円 合計 21,346千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,910千円 1年超 ー千円 合計 5,910千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,831千円 1年超 ー千円 合計 11,831千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,037千円 減価償却費相当額 10,479千円 支払利息相当額 261千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,940千円 減価償却費相当額 5,700千円 支払利息相当額 79千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,703千円 減価償却費相当額 19,621千円 支払利息相当額 413千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,403千円 1年超 31,519千円 合計 51,922千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,124千円 1年超 35,225千円 合計 56,349千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,990千円 1年超 38,268千円 合計 60,258千円																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	125,523	259,015	133,492
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	125,523	259,015	133,492

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象となるものはありません。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	102,000

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,297	330,869	203,571
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,297	330,869	203,571

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,977千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	142,000

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	128,158	317,172	189,013
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	128,158	317,172	189,013

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象となるものはありません。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	102,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,037,992	1,057,090	△19,097

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,233,395	1,226,561	6,833

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,034,357	1,027,543	6,813

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	11,621,610	1,370,605	671,888	13,664,105	—	13,664,105
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,621,610	1,370,605	671,888	13,664,105	—	13,664,105
営業費用	10,347,895	1,146,719	556,692	12,051,307	394,242	12,445,549
営業利益	1,273,715	223,885	115,195	1,612,797	(394,242)	1,218,555

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,172,583	703,044	605,329	13,480,957	—	13,480,957
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,172,583	703,044	605,329	13,480,957	—	13,480,957
営業費用	10,847,417	708,592	490,867	12,046,876	375,527	12,422,404
営業損益	1,325,166	△5,548	114,462	1,434,080	(375,527)	1,058,553

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	—	27,399,306
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	—	27,399,306
営業費用	20,941,272	2,319,866	1,080,795	24,341,934	779,038	25,120,973
営業利益	2,527,207	299,351	230,813	3,057,372	(779,038)	2,278,333

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	394,242	375,527	779,038	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,263,250	3,151,603	617,556	465,859	165,835	13,664,105	—	13,664,105
(2) セグメン ト間の内 部売上高	1,713,819	4,487	57,502	—	675	1,776,485	(1,776,485)	—
計	10,977,070	3,156,090	675,059	465,859	166,511	15,440,590	(1,776,485)	13,664,105
営業費用	9,814,501	2,809,743	630,962	420,265	148,711	13,824,184	(1,378,634)	12,445,549
営業利益	1,162,568	346,347	44,096	45,593	17,799	1,616,406	(397,850)	1,218,555

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,019,593	2,907,575	744,432	698,616	110,738	13,480,957	—	13,480,957
(2) セグメン ト間の内 部売上高	1,919,605	1,832	31,540	—	32,326	1,985,305	(1,985,305)	—
計	10,939,199	2,909,408	775,973	698,616	143,065	15,466,262	(1,985,305)	13,480,957
営業費用	9,796,343	2,687,971	716,508	640,542	176,819	14,018,185	(1,595,780)	12,422,404
営業損益	1,142,856	221,437	59,464	58,073	△33,753	1,448,077	(389,524)	1,058,553

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	18,900,430	6,008,171	1,269,451	935,033	286,220	27,399,306	—	27,399,306
(2) セグメン ト間の内 部売上高	3,639,642	7,602	100,288	—	9,105	3,756,639	(3,756,639)	—
計	22,540,073	6,015,773	1,369,739	935,033	295,325	31,155,946	(3,756,639)	27,399,306
営業費用	20,165,823	5,454,892	1,299,108	853,754	290,492	28,064,070	(2,943,097)	25,120,973
営業損益	2,374,250	560,881	70,631	81,278	4,832	3,091,875	(813,541)	2,278,333

(注) 1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額 (千円)	394,242	375,527	779,038	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高 (千円)	3,151,603	794,375	465,859	4,411,837
II. 連結売上高 (千円)	—	—	—	13,664,105
III. 海外売上高の連結売上高に占める 割合 (%)	23.1	5.8	3.4	32.3

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高 (千円)	2,907,575	857,881	698,616	4,464,073
II. 連結売上高 (千円)	—	—	—	13,480,957
III. 海外売上高の連結売上高に占める 割合 (%)	21.6	6.4	5.2	33.1

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高 (千円)	6,008,171	1,610,233	935,033	8,553,437
II. 連結売上高 (千円)	—	—	—	27,399,306
III. 海外売上高の連結売上高に占める 割合 (%)	21.9	5.9	3.4	31.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国

ヨーロッパ………英国、ポーランド、ベルギー、フィンランド、イタリア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円62銭	1,322円54銭	1,281円93銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	76円16銭	68円02銭	137円85銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	75円13銭	67円39銭	135円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	673,252	627,294	1,306,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	80,000
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(80,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	673,252	627,294	1,226,266
期中平均株式数(株)	8,839,941	9,222,233	8,895,745
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	120,993	86,058	158,690
(うち新株予約権(株))	(120,993)	(86,058)	(158,690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権(目的となる株式の数173千株)。詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権。この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(子会社の設立について)</p> <p>当社は、平成16年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月2日中国広州市に日系自動車メーカー及びその関連会社の現地調達ニーズへの対応と販売活動における優位性の確保のため、100%子会社である大橋精密件製造(広州)有限公司を設立しました。</p> <p>会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>大橋精密件製造(広州)有限公司の概要</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 代表者：古尾谷 健(2) 住 所：中国広東省広州市(3) 資本金：700万U S \$(4) 事業の内容：自動車関連部品の製造販売	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金		4,656,543		6,088,935		5,638,008		
2. 受取手形		814,027		831,671		876,229		
3. 売掛金		5,977,640		5,741,039		6,268,559		
4. たな卸資産		964,421		817,106		846,649		
5. 繰延税金資産		119,323		96,952		125,559		
6. その他		138,763		111,719		84,981		
7. 貸倒引当金		△42,964		△28,060		△39,740		
流動資産合計			12,627,756	73.5	13,659,364	71.6	13,800,247	73.1
II. 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		162,442		146,387		153,817		
(2) 工具器具備品		327,722		308,784		278,559		
(3) 土地		20,154		15,624		20,154		
(4) その他		205,950		226,787		189,502		
有形固定資産合計		716,270		697,585		642,034		
			4.2		3.7		3.4	
2. 無形固定資産		157,757		279,879		193,699		
			0.9		1.5		1.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,423,830		2,535,683		2,481,986		
(2) 長期貸付金		248,076		621,500		459,028		
(3) 繰延税金資産		191,053		225,756		200,362		
(4) 敷金保証金		276,335		263,558		270,654		
(5) その他		561,693		799,800		840,539		
(6) 貸倒引当金		△13,356		△14,430		△14,900		
投資その他の資産 合計		3,687,633		4,431,869		4,237,672		
			21.4		23.2		22.5	
固定資産合計			4,561,661	26.5	5,409,334	28.4	5,073,406	26.9
資産合計			17,189,417	100.0	19,068,698	100.0	18,873,653	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		212,474		188,319		191,698	
2. 買掛金		6,362,234		6,516,823		6,634,970	
3. 未払法人税等		394,238		345,424		481,504	
4. 賞与引当金		136,000		117,000		140,000	
5. その他		295,808		273,137		281,755	
流動負債合計		7,400,754	43.1	7,440,704	39.0	7,729,928	41.0
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		317,254		353,176		357,267	
2. 役員退職慰労引当金		178,069		208,492		196,219	
3. 預り保証金		24,389		20,426		23,444	
固定負債合計		519,712	3.0	582,094	3.1	576,931	3.0
負債合計		7,920,467	46.1	8,022,799	42.1	8,306,860	44.0
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金		1,281,058	7.5	1,767,040	9.3	1,669,558	8.8
1. 資本準備金		1,066,842		1,552,817		1,455,342	
資本剰余金合計		1,066,842	6.2	1,552,817	8.1	1,455,342	7.7
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		147,356		147,356		147,356	
2. 任意積立金		5,920,000		6,620,000		5,920,000	
3. 中間(当期)未処分利益		774,343		838,039		1,262,525	
利益剰余金合計		6,841,700	39.8	7,605,395	39.9	7,329,881	38.9
IV. その他有価証券評価差額金							
		79,441	0.4	120,738	0.6	112,104	0.6
V. 自己株式							
		△92	△0.0	△92	△0.0	△92	△0.0
資本合計		9,268,949	53.9	11,045,898	57.9	10,566,793	56.0
負債・資本合計		17,189,417	100.0	19,068,698	100.0	18,873,653	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		10,977,070	100.0	10,939,199	100.0	22,540,073	100.0
II. 売上原価		8,585,338	78.2	8,597,391	78.6	17,710,935	78.6
売上総利益		2,391,731	21.8	2,341,808	21.4	4,829,138	21.4
III. 販売費及び一般管理 費		1,657,146	15.1	1,587,823	14.5	3,252,314	14.4
営業利益		734,584	6.7	753,984	6.9	1,576,823	7.0
IV. 営業外収益	※1	238,293	2.2	211,518	1.9	270,915	1.2
V. 営業外費用	※2	7,337	0.1	21,775	0.2	24,712	0.1
経常利益		965,540	8.8	943,727	8.6	1,823,026	8.1
VI. 特別利益	※3	—	—	16,161	0.1	12,944	0.0
VII. 特別損失	※4	31,090	0.3	42,094	0.3	64,352	0.3
税引前中間（当 期）純利益		934,450	8.5	917,794	8.4	1,771,618	7.8
法人税、住民税及 び事業税		401,892		336,325		789,282	
法人税等調整額		△47,664	3.2	△2,709	3.0	△86,068	3.1
中間（当期）純利 益		580,222	5.3	584,179	5.4	1,068,403	4.7
前期繰越利益		194,121		253,859		194,121	
中間（当期）未処 分利益		774,343		838,039		1,262,525	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 工具器具備品：2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	新株発行費は、支出時に全額費用として計上しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失に19,424千円計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,756,076千円	1,825,700千円	1,724,577千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1.営業外収益の うち重要なもの	受取利息 1,490千円 受取配当金 199,723千円	受取利息 6,337千円 受取配当金 183,119千円	受取利息 5,574千円 受取配当金 201,127千円
※2.営業外費用の うち重要なもの	—————	上場関連費用 13,946千円	新株発行費 11,557千円 貸貸費用 12,239千円
※3.特別利益の うち重要なもの	—————	固定資産売却益 4,011千円 貸倒引当金 12,150千円 戻入益	投資有価証券 売却益 12,944千円
※4.特別損失の うち重要なもの	固定資産売却損 286千円 退職給付会計 基準変更時差異 処理額 19,876千円	投資有価証券 評価損 3,977千円 退職給付会計 基準変更時差異 処理額 18,493千円 退職給付制度 終了損失 19,424千円	固定資産除却損 8,561千円 ゴルフ会員権 評価損 10,907千円 退職給付会計 基準変更時差異 処理額 39,752千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	133,390千円	107,483千円	299,586千円
無形固定資産	15,322千円	15,774千円	31,094千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	93,064	78,459	14,605	工具器具備品	37,021	33,318	3,702	工具器具備品	62,998	55,536	7,461
	無形固定資産	19,978	13,985	5,993	無形固定資産	19,978	17,981	1,997	無形固定資産	19,978	15,983	3,995
	合計	113,043	92,444	20,599	合計	57,000	51,300	5,700	合計	82,977	71,519	11,457
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	15,435千円			1年内	5,910千円			1年内	11,831千円	
		1年超	5,910千円			1年超	－千円			1年超	－千円	
		合計	21,346千円			合計	5,910千円			合計	11,831千円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料	11,037千円			支払リース料	5,940千円			支払リース料	20,703千円	
	減価償却費相当額	10,479千円			減価償却費相当額	5,700千円			減価償却費相当額	19,621千円		
	支払利息相当額	261千円			支払利息相当額	79千円			支払利息相当額	413千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
		1年内	973千円			1年内	1,303千円			1年内	977千円	
		1年超	－千円			1年超	4,397千円			1年超	2,284千円	
		合計	973千円			合計	5,700千円			合計	3,262千円	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,047円74銭	1,183円64銭	1,146円52銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	65円64銭	63円35銭	111円11銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	64円75銭	62円76銭	109円16銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	580,222	584,179	1,068,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	80,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(80,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	580,222	584,179	988,403
期中平均株式数(株)	8,839,941	9,222,233	8,895,745
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	120,993	86,058	158,690
(うち新株予約権(株))	(120,993)	(86,058)	(158,690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権(目的となる株式の数173千株)。詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	平成12年6月29日定時株主総会特別決議による新株予約権。この詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(子会社の設立について)</p> <p>当社は、平成16年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月2日中国広州市に日系自動車メーカー及びその関連会社の現地調達ニーズへの対応と販売活動における優位性の確保のため、100%子会社である大橋精密件製造(広州)有限公司を設立しました。</p> <p>会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>大橋精密件製造(広州)有限公司の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 代表者：古尾谷 健(2) 住 所：中国広東省広州市(3) 資本金：700万US\$(4) 事業の内容：自動車関連部品の製造販売	

(2) 【その他】

平成16年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・93,321千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成16年12月7日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第52期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成16年11月25日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年11月26日 関東財務局長に提出
平成16年11月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日） 平成16年7月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日） 平成16年8月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日） 平成16年9月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日） 平成16年10月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日） 平成16年11月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日） 平成16年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 飯島 誠一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 飯島 誠一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海老原 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 飯島 誠一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。